

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

平成30年01月31日

計画の名称	泉佐野市下水道整備計画（その2）（重点計画）												
計画の期間	平成27年度～平成31年度（5年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	泉佐野市												
計画の目標	・下水道整備を計画的に行い、市民にとって快適で衛生的な生活ができるまちづくりを目指す。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	2,033	A	2,013	B	0	C	20	D	0	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	0.98	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H27当初)	中間目標値 (H29末)	最終目標値 (H31末)
1	・下水道処理人口普及率を35.2%（H27年度当初）から38.5%（H31年度末）に増加させる。 下水道処理人口普及率 下水道処理人口普及率 = (下水道を利用できる人口(人) / 住民基本台帳人口(人)) 住民基本台帳人口：平成26年3月31日現在 101,554人	35%	37%	39%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---

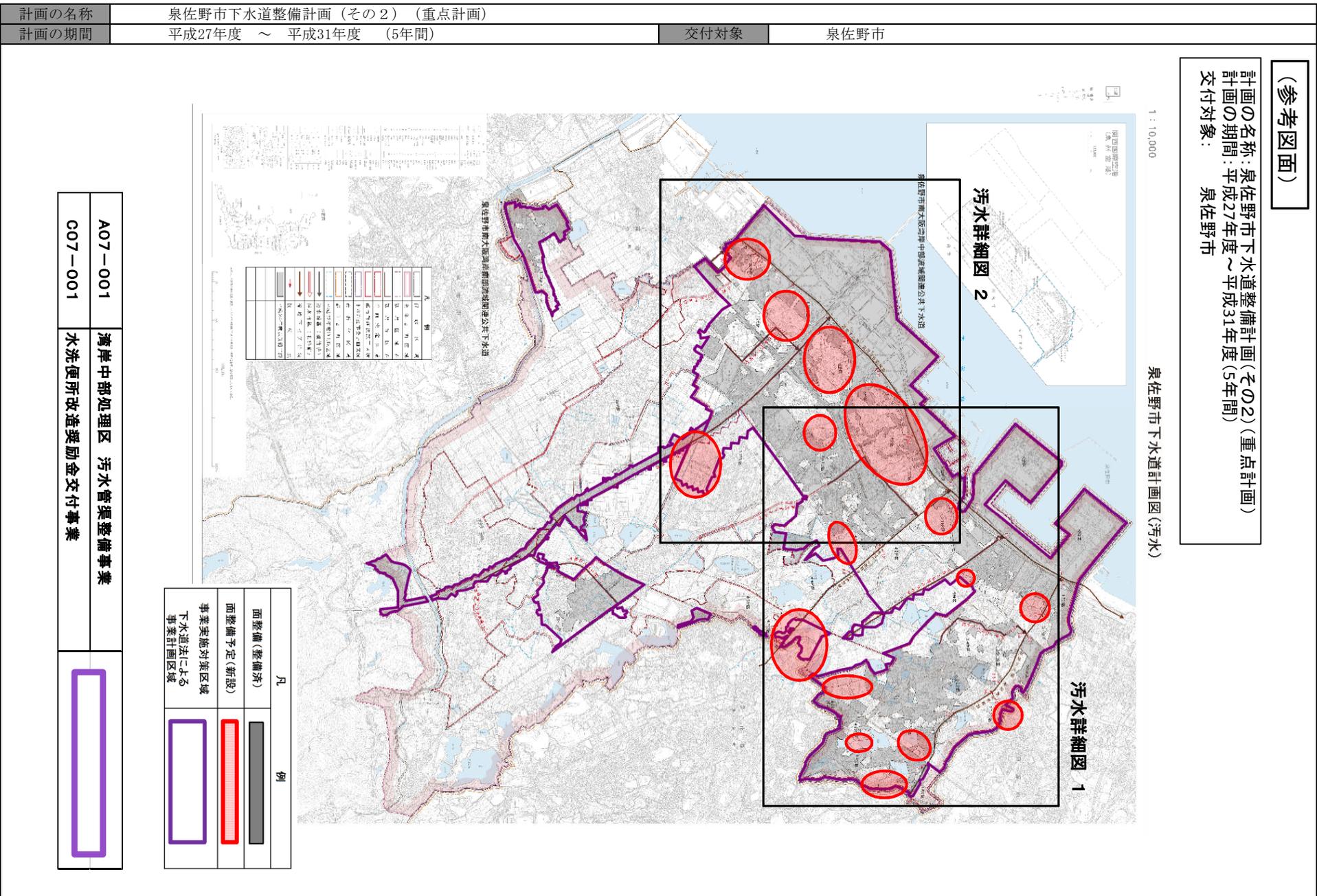
A 基幹事業

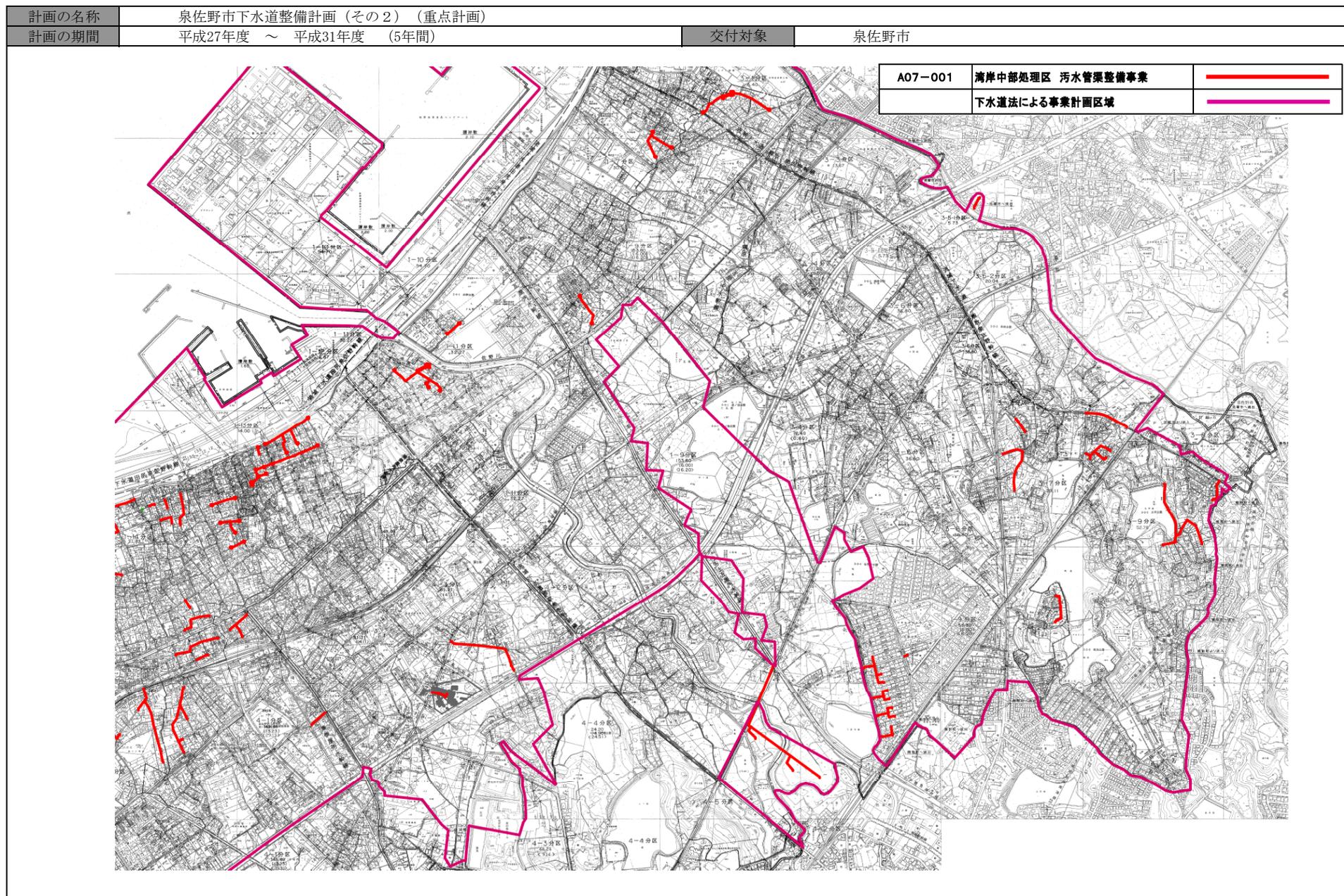
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	泉佐野市	直接	泉佐野市	管渠(汚水)	新設	湾岸中部処理区 汚水管渠整備事業	汚水管渠 幅=200~350mm、L=9.5km	泉佐野市						2,013	-	-
											小計						2,013		
											合計						2,013		

C 効果促進事業

基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H27	H28	H29	H30	H31			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	C07-001	下水道	一般	泉佐野市	間接	個人	-	新設	水洗便所改造奨励金交付事業	交付金5万円×400件	泉佐野市						20	-	-
水洗便所改造奨励金を交付することにより下水道利用を促進し、事業効果拡大を図る。																			
											小計						20		
											合計						20		

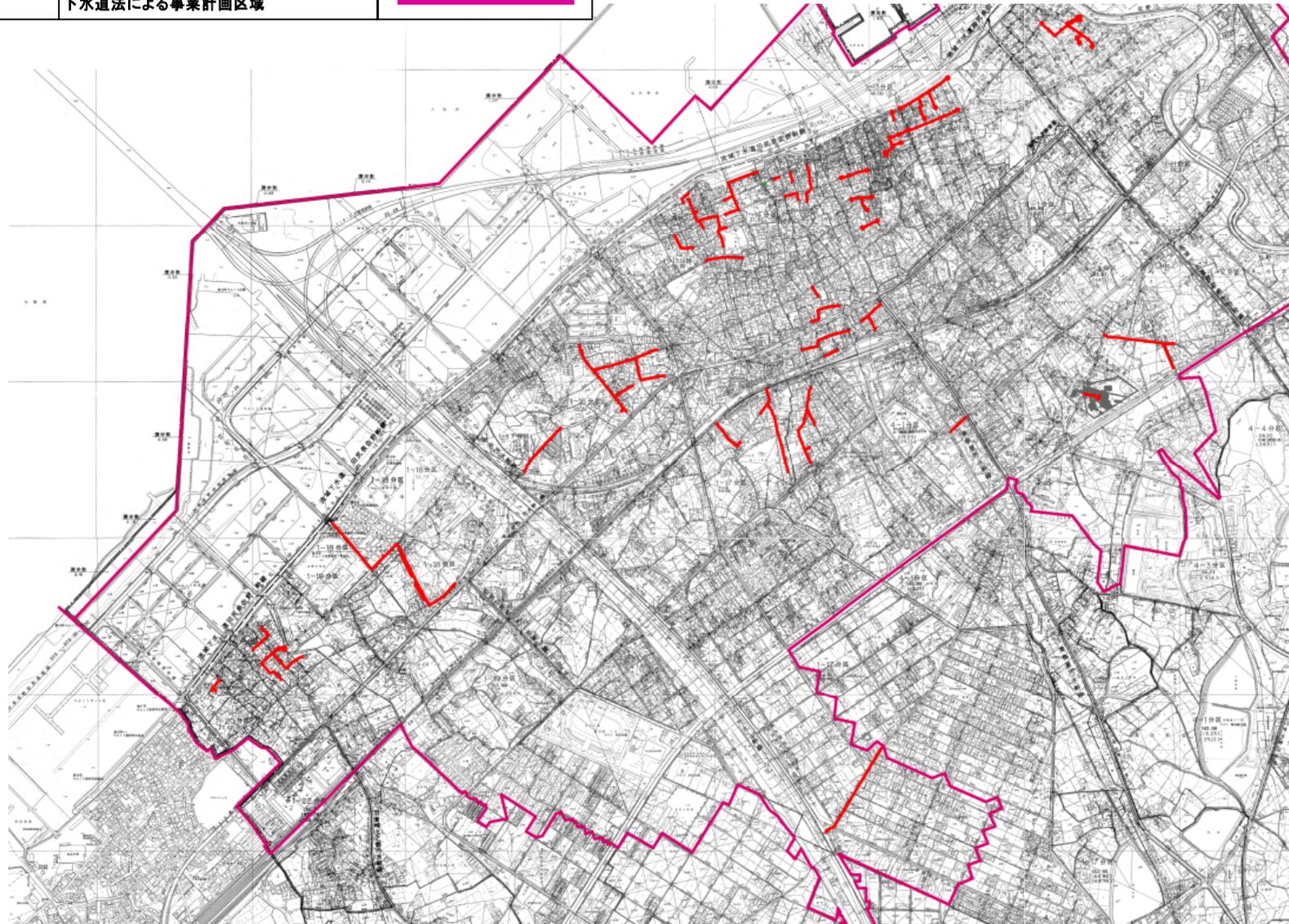
(参考図面) 良好な都市・水環境整備





計画の名称	泉佐野市下水道整備計画(その2)(重点計画)		
計画の期間	平成27年度 ~ 平成31年度 (5年間)	交付対象	泉佐野市

A07-001	湾岸中部処理区 汚水管渠整備事業	
	下水道法による事業計画区域	



社会資本整備総合交付金チェックシート

計画の名称: 泉佐野市下水道整備計画(その2)(重点計画) 事業主体名: 泉佐野市

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①基本方針との適合等	
1) 計画の目標が『泉佐野市都市計画マスタープラン』など、基本方針と適合している。	○
2) 『大阪湾流域別下水道整備総合計画』など、上位計画等と整合性が確保されている。	○
②地域の課題への対応	
1) 地域の課題を踏まえて計画の目標が設定されている。	○
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等	
1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
3) 目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	○
4) 指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性	
④円滑な事業執行の環境	
1) 計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
2) 継続的な社会資本整備が必要とされている。	○
3) 計画(事業)の必要性について市民の理解を得られている。	○